

建築工事費等見積書

年 月 日

殿

(見積業者)

住 所

名 称

代表者

1. 建築工事概要

工 事 名			
建 築 面 積 ※ 小数点第2位まで記載	m ²	延 床 面 積 ※ 小数点第2位まで記載	m ²
工 事 期 間 ※ 解体工事等の期間も含む	(着工) 年 月 ~ 年 月		
構 造 区 分 ※ 該当するものにチェック	☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造 (イ) ☐ 準耐火構造 (ロ) ☐ その他構造		
階 数	地上 階、地下 階		

※「建築面積」、「構造区分」、「階数」、「延床面積」については、建築基準法に基づき記入してください。

2. 実施設計・工事監理費

区 分	金 額	備 考
1 実施設計費	千円	基本設計料は含まない。
2 工事監理費	千円	
合 計	千円	

※ 金額には消費税を含む

3. 建築工事費

区 分	金 額	備 考
1 建築工事費（主体工事費）	千円	
2 特殊附帯工事費	千円	建物に固定して一体的に整備される次の整備工事に要する費用を記載。 ・生ゴミ等処理設備 ・太陽光発電システム、風力発電システム、太陽熱給湯システム ・地中熱ヒートポンプシステム ・雪冷房システム ・水の循環、再利用設備システム
3 解体撤去工事費	千円	既存施設の解体・撤去工事に要する費用で、新築整備や賃貸物件を改修した新設整備は該当しない。
4 仮施設設工事費	千円	仮園舎等の建設工事に要する費用を記載。
5 開設準備に係る経費等	千円	・建築工事と一体で発主する備品に類する物品（以下例示）、その取付費。 （備品に類する物品の例） 移動可能な家具類、消火器、カーテン及びブラインド、移動可能な厨房機器（簡易な給茶機、電気炊飯器、電子レンジ等）、移動可能な電気機器（電話機、PHS、携帯電話等）。 ・揮発由有機化合物の室内濃度測定にかかる費用。
6 その他工事費（補助対象外）	千円	施設整備補助金の対象外となる費用を記載。 （対象外となる工事の例） 敷地造成工事費（伐採、表土処理、切土、盛土、締固め、整地、残土処理、擁壁、集水桝（調整池）の工事に要する費用）、地盤改良杭、敷地外工事敷地外の街路樹の植樹、電柱等の移設、車歩道（公道）の切下げ及び法寸、ロードヒーティング、権利金的な工種（上下水道及び電話の加入金）、屋上園庭部の工事、外構工事等 ※ 改築整備の場合、備品や揮発由有機化合物の室内濃度測定にかかる費用もその他工事に計上。
うち敷地造成工事費 造成面積 _____㎡	千円	
合 計	千円	

※ 金額には消費税を含む